まち・ひと・しごと創生

第２期 井川町

総合戦略

令和３年３月

秋田県井川町

目　次

第１章　基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

１　策定趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２章　本町の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

１　人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２　目指すべき方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

３　第１期総合戦略の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（１）数値目標と重要業績評価指標（KPI）の現状 ・・・・　4

（２）第１期総合戦略の効果検証と事業評価・・・・・・・・　8

第３章　基本目標等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

１　基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

２　推進期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

３　マネジメントサイクルの確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

４　ＳＤＧｓとの関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

第４章　具体的施策と重要業績評価指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

基本目標１　地域の産業仕事づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

基本目標２　安心子育て環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

基本目標３　健康で住みよいまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

（参考資料）　ＳＤＧｓと総合戦略の関連表・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

第１章　基本的な考え方

１　策定趣旨

我が国は、平成 20 年をピークに人口減少局面に入っており、地方における若者の流出や人口減少により地域活力が低下し地域社会の存続が懸念されている状況となっています。このため、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国と地方が一体となって地方創生を実現するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や秋田県の「あきた未来総合戦略」が策定されました。

本町においても、平成 28 年２月、「まち・ひと・しごと創生 井川町総合戦略」を策定し、持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めてきました。

しかし、全国的な東京一極集中はむしろ加速して本町における人口減少にも歯止めがかかっていない状況にあります。人口減少の抑制を始めとする持続可能な地域づくりは長い時間を要し持続的な取り組みが必要であることから、引き続き持続可能なまちづくりに向けた取り組みをより一層充実、加速させていくため、「まち・ひと・しごと創生　第２期井川町総合戦略（以下「第２期総合戦略」という。）を策定するものです。

２　位置付け

本町は「豊かに咲き誇る　笑顔で心が弾むまち」をまちづくりの基本理念とし、令和３年度から令和 12 年度まで 10 年間の町政運営方針を定める「第五次井川町総合振興計画」を策定します。

「第２期総合戦略」は、町政運営の最高位計画である「第五次井川町総合振興計画」に掲げる施策のうちの「重点プロジェクト」を具体的な施策内容とし、国や秋田県の総合戦略を踏まえつつ、人口問題に焦点を当て政策を整理した上で取組の充実、強化を図るものであり、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現に特化した基本指針という位置付けです。

第２章　本町の現況

１　人口動向

井川町の総人口は、昭和 30 年（1955 年）の 7,763 人をピークに以後毎年減少が続き、平成 22 年（2010 年）の国勢調査では 5,492 人と約３割減の水準となるとともに、平成 27 年（2015 年）には 4,986 人となりました。この減少割合は、秋田県のほぼ平均クラスに位置しますが、この状況は今後も長く続く見込みです。

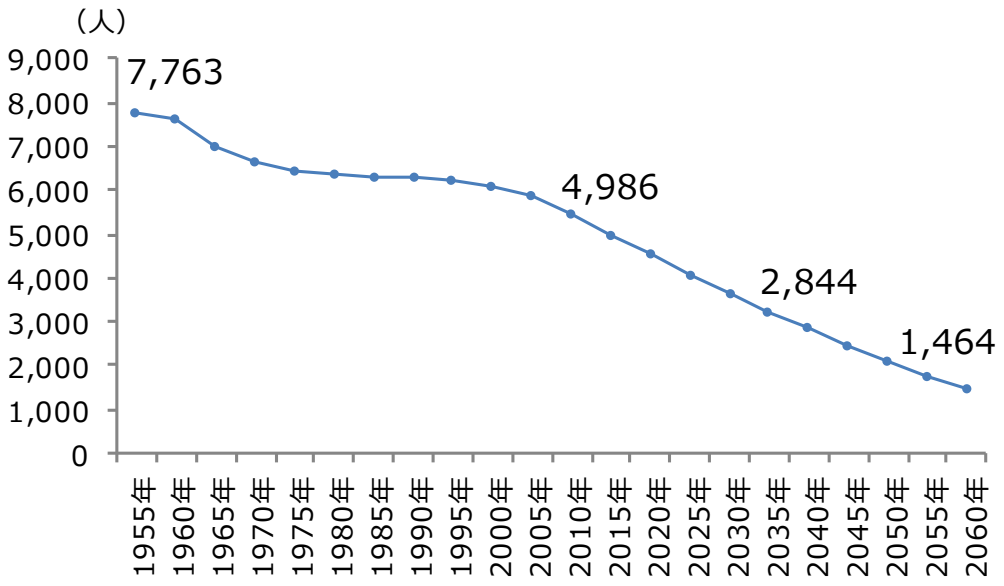
このペースで人口減少が進むと、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、本町の人口は令和 22 年（2040 年）に 2,844 人、令和 42 年（2060 年）に 1,464 人になると推計されています。（図表１）

第１期総合戦略が始まった平成 27 年度から 4 年間の人口動態をみると、自然減の数・社会減の数に大きな変動はありません。（図表２）

２　目指すべき方向

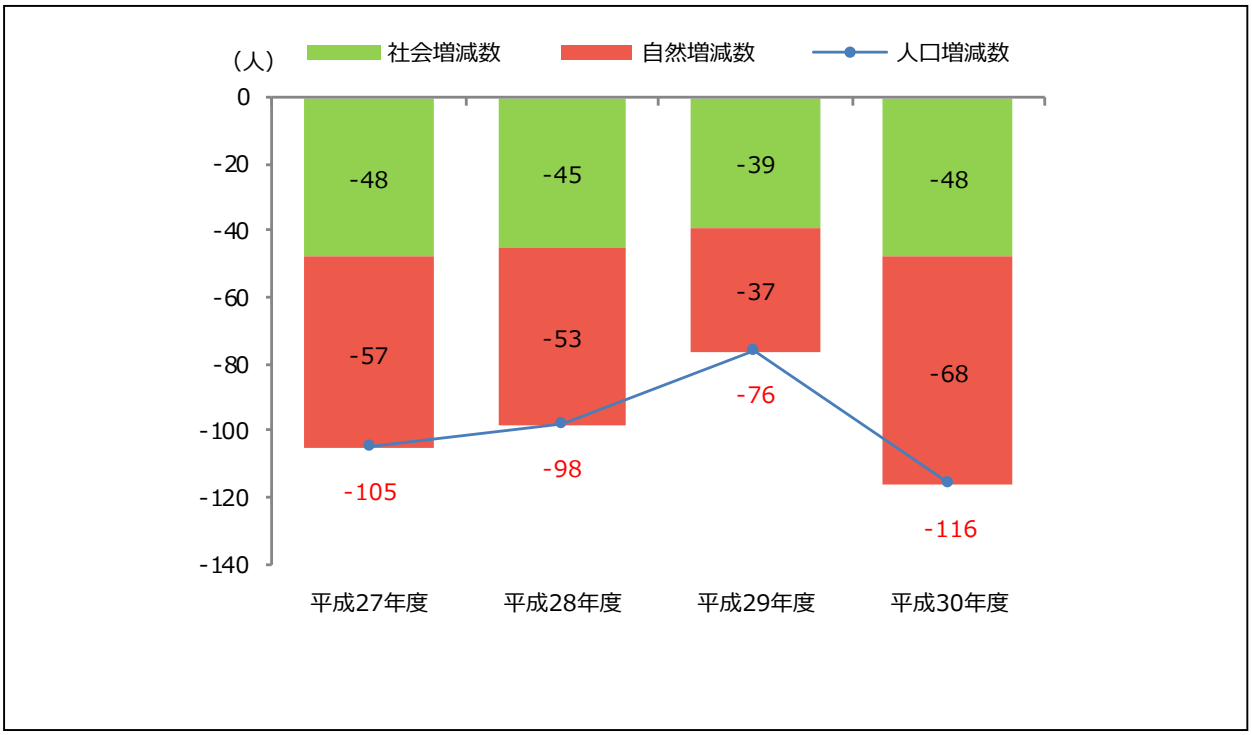
本町では、平成 27 年度に策定した「井川町人口ビジョン」において、総合戦略に基づく取り組みにより人口減少の速度を抑制することで、令和 22 年（2040 年）に 3,836 人、令和 42 年（2060 年）に 3,082 人の人口を維持することを長期目標として掲げており、この目標数値については第２期総合戦略に引き継ぐものとします。（図表３）

図表１：本町の人口推移と推計

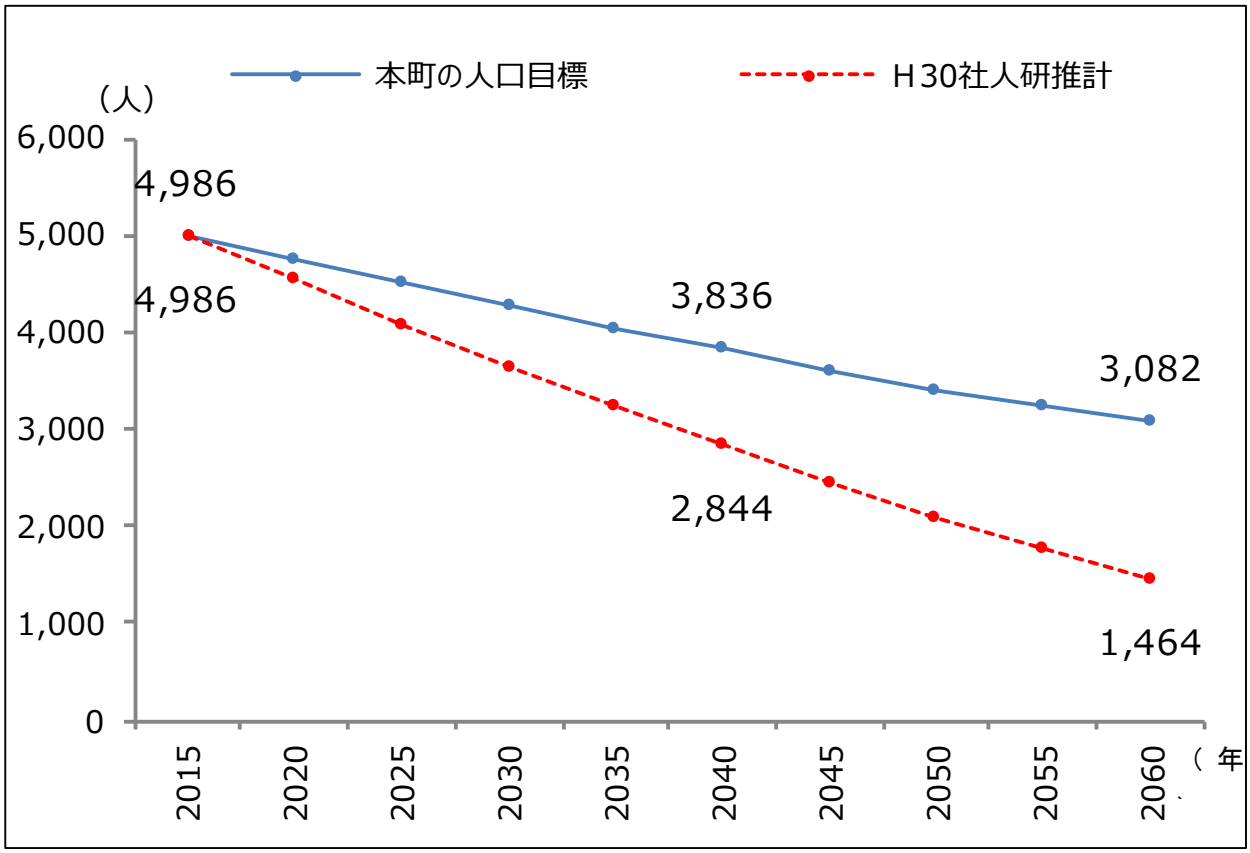


【注記】 2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

図表２：本町の社会増減と自然増減の推移



図表３：本町の人口目標



３　第１期総合戦略の評価

第１期総合戦略は３つの基本目標で構成されていますが、各施策の目標達成度合いを図るため、基本目標ごとに数値目標を掲げ、さらに施策ごとに重要業績評価指標（ＫＰＩ）を掲げています。

第２期総合戦略の策定にあたり、第１期総合戦略の進捗状況を検証するため、これらに関する現状確認と効果検証及び事業評価を行いました。

（１）数値目標と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の現状

第１期総合戦略に掲げた基本目標ごとの数値目標と、施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対して、実績値は次のとおりとなっています。（※令和２年度の実績数値は令和２年度末見込み又は令和３年２月末現在）

●基本目標１　地域の産業仕事づくり

目標 指標	数値目標	実績数値			
民営従業者数	1,800人	H21	H24	H26	H28
		1,955	1,796	1,728	1,778

施策１　農業所得向上対策

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	H30	R01	R02	目標値
新規の特産品開発（累計）	―	８品	８品	８品	５品
振興作物（枝豆）作付面積	20ｈａ	15ｈａ	17.2ｈａ	17.8ha	30ｈａ
振興作物（かぼちゃ）作付面積	10ｈａ	7.7ｈａ	6.8ｈａ	7.3ha	15ｈａ
振興作物（大豆）作付面積	35ｈａ	26.9ｈａ	26.5ｈａ	34.１ha	50ｈａ

施策２　農業担い手支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
農業法人数（累計）	4 法人	6 法人	6 法人	6 法人	8 法人
新規就農者数（累計）	1 人	1 人	1 人	1 人	3 人

施策３　起業・創業による雇用の創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
起業・創業者数（累計）	―	5 件	5 件	6 件	3 件

施策４　日本国花苑を活用した観光振興

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
観光入込客数	11.3 万人	8.6 万人	11.9 万人	3 万人	15 万人

●基本目標２　安心子育て環境づくり

目標指標	基準値（総合戦略策定時）	目標数値	実績数値
合計特殊出生率	H20～H24 ベイズ推定値	1.50	H25～H29 ベイズ推定値
	1.26		1.31

施策１　結婚・出産支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
婚姻届出数	13 組	10 組	15 組	4 組（2 月末）	20 組
出生数	11 人	12 人	15 人	10 人	20 人

施策２　総合的な子育て支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
子育て環境満足度（5段階評価4以上）	17.6%	―	55.2%	―	30.0%
子育て交流館の建設	―	(H29) 1施設	―	―	1施設

施策３　幼保小中一貫教育

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
園児、小、中学生全体の交流事業	―	5回	4回	2回	1回
大学や他校との交流	1校	6校	9校	3校	3校

施策４　子育て世代の定住対策

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
3世代同居世帯数（中学生以下）	151世帯	136世帯	115世帯	81世帯（2月末）	150世帯
町営住宅子育て世帯入居数（中学生以下）	46戸	41戸	46戸	29戸	50戸

●基本目標３　健康で住みよいまちづくり

目標指標	目標数値	実績数値				
人口の社会増減	△22人	H26	H27	H28	H29	H30
		△22人	△48人	△45人	△39人	△48人

施策１　健診事業の充実による健康寿命の延伸

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
循環器健診受診率	67.3%	63.4%	66.3%	―	75.0%
健康講座参加人数	397人	119人	173人	240人	500人
がん検診受診者率	62.4%	76.8%	75.3%	―	75.0%

施策２　空き家の利活用

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
空き家バンク登録数（累計）	―	0 棟	1 棟	1 棟（2 月末）	40 棟
町指導による解体、リフォーム（累計）	2 棟	8 棟	10 棟	13 棟（2 月末）	20 棟

施策３　包括ケアシステムの充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
包括支援ｾﾝﾀｰ訪問等相談件数	365 人	537 人	605 人	600 人	480 人
予防教室等参加者数	1,130 人	1,540 人	1,659 人	1,762 人	1,500 人

施策４　地域コミュニティの活性化

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
まちづくり懇談会参加者数	338 人	287 人	294 人	－	500 人

施策５　安全安心まちづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	H30	R01	R02	目標値
防犯灯 LED 化率（町内会所有分）	2.0%	10.2%	10.8%	10.8％	50.0%
公共施設防犯カメラ設置数（累計）	―	24 箇所	24 箇所	24 箇所	１０箇所
無料巡回バス利用者数（年度）	31,237 人	19,273 人	17,547 人	13,588 人（2 月末）	33,000 人
備蓄指定品目の整備（県共同）	13 品目	19 品目	19 品目	19 品目	19 品目
Wi-Fi 情報ステーション設置数（累計）	―	1 箇所	10 箇所	10 箇所	10 箇所

（２）第１期井川町総合戦略の効果検証と事業評価

本町では、第１期井川町総合戦略の総合的な進捗管理と着実な推進を図ることを目的に「井川町総合戦略検証委員会（以下、「検証委員会」という。）」を設置しており、検証委員会は町長から諮問を受け、井川町総合戦略に関する効果検証と事業評価を行い、町長に答申しております。

令和２年２月に検証委員会を開催し、令和元年度事業までの実績に基づき、次のとおり効果検証と事業評価が行われました。

【答申概要】

◆ 基本目標１「地域の産業仕事づくり」に対する検証評価

・農業の法人化・大規模化により、後継者不足や農業に関連した6次産業を生み出すことにもつながるため、今後も推進してほしい。

・特産品については、新たな商品開発とともに、販路拡大のため支援などを考えてほしい。

・井川町のPRについて、町ホームページ、SNS等による発信をスマホやタブレットを意識したより効果的な工夫が必要である。

◆ 基本目標２「安心子育て環境づくり」に対する検証評価

・井川町は、ソフト面、ハード面ともに子育て環境に適した環境が整っているものの、定住促進のための住宅環境の整備が必要である。

・子育てや教育面における更なる魅力度向上、そして情報発信が今後も重要である。

◆ 基本目標３「健康で住みよいまちづくり」に対する検証評価

・子育て世帯だけでなく、循環器健診事業等、中高年から高齢者までを含めた健康への支援を継続してもらいたい。

・空き家対策にも積極的に取り組んでいただきたい。

第３章　基本目標等

１　基本目標

第１期総合戦略の策定に先立ち、町の人口の現状と将来予測を分析した「井川町人口ビジョン」では、本町の人口減少の大きな要因は、若者の流出により子どもを生み育てる層の人口が減少し、出生数の減少を招いていることを指し示していました。その背景には若者の受け皿となる雇用の場が乏しいこと、就学やくらしの利便性が大都市と比べ見劣りすること等、地場産業の基盤の弱さ、生活基盤の未充足さに起因する部分が多く存在することも併せて明らかになりました。従って、本町の人口問題を巡っては、生産年齢層の雇用を拡大するための産業振興のほか、結婚・子育て支援や移住・定住対策、その他の人口対策を地域の実情に沿って総合的に進めていくことが重要です。

第２期総合戦略では、国や県の総合戦略の方向性を勘案しつつ、①「地場産業の振興により安定した生活基盤や新たな雇用を創出し、人口の流出に歯止めをかける」、②「安心して結婚から出産、子育てできる環境を構築し、出生数の回復を図る」、③「健康でいきいきとした生活ができるまちづくりを進め、地域の活性化や定住促進、他地域からの人口流入を図る」の３つとし、引き続き持続可能なまちづくりに向けた取り組みをより一層充実、加速させて参ります。

【第２期 井川町総合戦略 基本目標】

- **〇　基本目標１　地域の産業仕事づくり**
- **〇　基本目標２　安心子育て環境づくり**
- **〇　基本目標３　健康で住みよいまちづくり**

２　推進期間

第２期井川町総合戦略の推進期間は、本町の最上位計画である第五次「井川町総合振興計画」の基本計画の前期期間に合わせ、令和３年度から令和７年度までの５年間とします。

３ マネジメントサイクルの確立

総合戦略では、政策分野ごとの基本目標を設定するとともに、５年間の取り組みに対する重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定し、検証と改善を図るための仕組みとしてＰＤＣＡサイクルを運用します。

また、検証・改善にあたっては、外部有識者等を含めた検証組織を設置し、総合的な進捗管理と着実な推進を図るものとします。

４　SDGs との関係

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すため、2015 年９月に国連サミットにおいて採択された国際社会全体の開発目標であり、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標と 169 のターゲットで構成されています。

国の総合戦略では、地方公共団体における SDGs の取り組み推進が位置づけられるなど、積極的な取り組みが期待されています。

本町においては、本戦略の各施策と SDGs の 17 の目標との関係について整理し、その達成に向けて取り組みを推進します。

第４章　具体的施策と重要業績評価指標

基本目標１　≪地域の産業仕事づくり≫

１　基本的方向

基幹産業である農業を第一義として、地元企業の活性化を図るため様々な経営支援を行うとともに、起業・創業支援を推進し新たな雇用の場を創出することにより、若い世代の町内定着を促します。

２　数値目標

■民営従業者数　１，８００人（R7）　【参考値：1,728 人（H26）、1,778 人（H28）】

３　具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

①　農業所得向上対策

・稲作プラス他作目の作付（複合型）を推進します。

・地元産品を使用した農産加工品等特産品の新規開発及び販路拡大の取り組みを支援します。

・振興作物の生産、出荷に対し奨励金を交付し、農業経営の多角化、所得向上を目指します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ２）	目標（Ｒ７）
新規の特産品開発	８品	１０品（累計）
振興作物作付面積	63.8ha	75ha
（内訳）枝豆作付面積	17.8ha	20ha
かぼちゃ作付面積	7.2ha	9ha
ネギ作付面積	4.8ha	6ha
大豆作付面積	34ha	40ha
野菜販売額	80,000 千円（H30）	100,000 千円
主要事業	・特産品開発支援事業 ・振興作物支援事業 ・経営所得安定対策事業 ・産地づくり事業	

②　農業担い手支援

・新規就農や法人化を支援するとともに、農業経営の基盤強化を図ります。

・営農維持する担い手（農地の受け手）を支援し、中山間地域農業・農村の維持活性化を図ります。

・中山間地域を営農する農家への支援を図ります。

・スマート農業の展開による生産性の向上・省力化の推進を図ります。

・農地中間管理機構を活用した農地集積の促進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ２）	目標（Ｒ７）
農業法人数	６法人	８法人
新規就農者数	－	３人（累計）
農地中間管理事業利用面積	106ha	150ha
中山間農地維持支援事業（町単独事業）	12ha	20ha
担い手への農地集積率	75.20%	80%
主要事業	・新時代を勝ち抜く農業夢プラン応援事業 ・農業経営力向上支援事業 ・農業法人確保・育成事業 ・青年就農給付金事業 ・農業フロンティア育成研修事業 ・中山間農地維持支援事業 ・日本型直接支払制度 ・強い農業・担い手づくり総合支援事業	

③　起業・創業による雇用の創出

・商工会や金融機関と連携し、若者などの起業者を積極的に支援します。

・異業種間交流を推進し、新たな事業や雇用の創出を図ります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ２）	目標（Ｒ７）
起業・創業者数	－	３件（累計）
主要事業	・起業・創業支援事業 ・商工業振興条例による奨励金交付事業 ・あきた創業サポートファンドによる経営支援 ・中小企業融資あっせん事業 ・中小企業退職金共済掛金助成事業 ・異業種交流推進事業	

④　地域資源を活用した観光振興

・日本国花苑を中心として、学術的にも重要な様々な品種の桜やバラ、苑内等に設置されている彫刻を積極的にＰＲして、交流人口の増加を図ります。

・映画ロケ地（旧井川小学校校舎の利活用も検討）を活用して継続的に町のＰＲに努めるとともに、町民の郷土愛の醸成を図ります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
観光入込客数	11万９千人	15万人
主要事業	・日本国花苑を舞台とした地域活性化（町おこし）事業 ・日本国花苑整備事業 ・町ＨＰの充実、ＳＮＳ等の積極的活用（情報発信） ・桜・彫刻を核としたイベント、学習会、コンクール等の開催 ・映画ロケを契機とした、町の魅力発信及び関係人口の創出	

基本目標２　≪安心子育て環境づくり≫

１　基本的方向

誰もが安心して結婚から妊娠、出産、子育てまでできるよう、切れ目のない施策を展開します。大胆な経済支援や子育て環境の改善・充実、地域全体で子育てを支える環境を整備し、子どもを産み育てやすい町、親子にやさしいまちづくりを目指します。

また、子どもたちにとって安全・安心な居場所、優しい環境を作り、本町での生活・成長に喜びを感じてもらうことにより、郷土愛を育み、将来は地元で活躍できる社会を目指します。

２　数値目標

■合計特殊出生率　１．５０（R7）　【参考値：１．３１（H29)】

３　具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

①　結婚・出産支援

・結婚を希望している男女の出会いの場を創出し、結婚のきっかけづくりを支援します。

・不妊等で悩む夫婦の経済的負担軽減を図ります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
婚姻届出数	15 組	15 組
出生数	15 人	15 人

主要事業	・婚活イベント開催支援 ・不妊治療助成の拡充 ・住宅リフォーム支援事業 ・定住化促進住宅の建設

② 子育て支援事業の充実

・誰もが安心して出産、子育てができるように切れ目のない事業を実施します。子育て環境の充実を図り、子育て支援多世代交流館を活用しながら、地域全体で子育てを支える環境を目指します。

・様々な時期から認定こども園でお引き受けできるように保育環境の充実を図ります。義務教育学校と連携し、一貫した教育を推進します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
子育て環境満足度（５段階評価４以上）	55.2%	65.0%
子育て支援多世代交流館の活用（来館者）	17,665 人	92,000 人（累計）
認定こども園待機児童の解消	２人	０人
主要事業	・井川版ネウボラの活用 ・子育て支援多世代交流館の活用 ・認定こども園の保育環境の充実 ・第２子以降の保育料無料	

③ 井川っ子元気プランの推進

・１年生から９年生まで一貫教育が可能な義務教育学校の特性を活かし、継続的なふるさと学習やキャリア教育を実施し、学校・家庭・地域との連携、協働を推進することで、児童生徒が地域の一員としての自覚を持ち、将来故郷に貢献できる人材の育成を図ります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
まわりに積極的に働きかける児童生徒（４点法）※全学年校内調査	３．１	３．５
地域をよくすることを考える児童生徒の割合※全国学力学習状況調査	53.6%	65%
主要事業	・異文化体験・交流事業 ・放課後拡充カリキュラムの推進 ・ＩＣＴ教育の促進 ・井川みらい学（総合的な学習）の充実 ・幼保小中一貫教育の推進 ・児童館施設設備の充実 ・スポーツ施設設備の充実	

ネウボラ：フィンランドで制度化されている子育て支援施設のこと。妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特徴。「ネウボラ（neuvola)」とは、フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味。

④　子育て世代の定住対策

・子育て支援住宅の建設及び子育て世代の住環境整備を図り、家族で住みやすいまちづくりを目指します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
50 歳未満の新規住宅取得者数（累計）	6 件	40 件
主要事業	・新規住宅取得費用の助成 ・住宅リフォーム費用の助成 ・町営住宅改修事業 ・定住化促進住宅の活用	

基本目標３　≪健康で住みよいまちづくり≫

１　基本的方向

本町の健康づくりの根幹である循環器健診の内容を更に充実するとともに、町民一人ひとりの健康づくりを考えた教育を展開し、健康寿命の延伸を図ります。

また、人口減少や少子高齢化により地域コミュニティの機能低下が懸念されているため、町民主体のまちづくり活動や町内外の住民同士の交流促進を推進して地域の活性化を図ります。

更には、上下水道や道路環境、生活交通等の円熟期に入っている生活インフラを積極的に町外へＰＲするとともに、空き家等も活用した移住・定住対策を展開し、町民誰もが笑顔で安心して生活できるまちづくりを目指します。

２　数値目標

■人口の社会増減数　△２２人（Ｒ７）　【参考値：過去５年間年平均△40 人】

３　具体的施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

①　健診事業の充実による健康寿命の延伸

・昭和 38 年から続いている、本町の一大事業である循環器健診について、健診内容の充実や働き盛りの６４歳以下の世代への PR に努め、受診率の向上を目指し、健康増進を図ります。また高齢化に伴い健康寿命の延伸を図ることを目的に、健康教育への参加を促します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
循環器健診受診率（特定健診含む）	66.3%	70.0%
健康講座参加人数	87 人	400 人
主要事業	・循環器健診事業及びがん検診事業 ・健康講座の開催	

②　空き家の利活用

・人口減少等に伴い年々増加している空き家について、倒壊の恐れのある物件は所有者等へ解体を促し、利活用可能な物件は空き家バンク制度により有効活用できる体制を構築します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
空き家バンク登録数	1 棟（累計）	20 棟（累計）
町指導による解体、リフォーム等実施件数	２棟	20 棟（累計）
主要事業	・空き家バンクの活用 ・空き家リフォーム補助金の創設	

③　包括ケアシステムの充実

・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムを構築していきます。今後も高齢化率が上昇していく中で地域の特性に対応します。高齢者の軽運動教室などの事業を通し、介護予防に努めます。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ１）	目標（Ｒ７）
軽運動教室の参加者数	785 人	900 人
認知症カフェの開催	３回	１２回
主要事業	・高齢者介護予防事業の実施 ・地域ケア会議の開催	

④　地域コミュニティの活性化

・町内会と行政が地域の実態や課題を共有認識し、協働によるまちづくりを推進して町内会活動の活性化を図ります。

・女性が持つ個性や能力を十分に発揮し、女性がより活躍できるまちづくりを目指します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ２）	目標（Ｒ７）
町内会活動に参加している町民の割合	55.7%	67.0%
男女共同参画啓発講座等参加者数	13 人	100 人（累計）
主要事業	・各町内会でのまちづくり懇談会の実施（開催方法の見直し等） ・町内会長会による先進事例研修への助成 ・あきたＦ・Ｆ推進員との連携による講座やワークショップの開催、町民への意識啓発 ・地域コミュニティ施設の充実	

⑤　安全安心なまちづくり

・町民誰もが安全で、安心して暮らし続けていくことができる明るいまちづくりを目指します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ２）	目標（Ｒ７）
防犯灯 LED 化率（町内会所有分）	10.8%	50.0%
新たな「地域の足」の創設（無料巡回バス運行も見直す）	－	１つ
主要事業	・新（省）エネルギー導入の推進 ・防犯灯ＬＥＤ化推進事業 ・地域交通の確保 ・ＩＰ告知放送システムの充実 ・避難施設・設備等の強化 ・災害時要援護者避難支援体制の整備	

⑥　移住の促進

・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、リモートワークが注目され、またコロナ禍による地方回帰の傾向の高まりにより、ワーケーションや地方への移住へ興味を抱く人々が増えています。当町においても、SNS 等を通じて町の魅力を積極的に発信すると共に、リモートワークができる環境整備等、移住希望者を迎え入れる環境づくりを行います。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ２）	目標（Ｒ７）
移住者数（累計）	0 世帯	5 世帯
移住相談者数（累計）	0 件	20 件
主要事業	・Facebook、インスタグラム等の SNS を通じ、町の魅力を発信 ・町ホームページをリニューアルし、町民だけでなく、観光や移住を検討している方への情報発信 ・移住を検討している方がスムーズに相談できるよう、庁内の連携を強化し、居住・就業（就農含む）・結婚・子育てといった暮らし全般の情報を迅速に提供 ・通信環境が整ったワーキングスペースの創設 ・空き家をリフォームし、移住希望者の住居を確保	

秋田県井川町